

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年10月15日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2012年6月1日 至 2012年8月31日)

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2011年3月1日 至 2011年8月31日	自 2012年3月1日 至 2012年8月31日	自 2011年3月1日 至 2012年2月29日
売上高	(百万円)	32,992	33,533	74,603
経常損失()	(百万円)	2,156	2,336	39
四半期(当期)純損失()	(百万円)	2,764	2,510	666
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,778	2,211	806
純資産額	(百万円)	20,370	20,131	22,343
総資産額	(百万円)	36,244	35,625	38,147
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	34.21	31.08	8.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.0	56.2	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,018	715	1,879
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	805	334	877
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6	9	25
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,741	8,743	9,781

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2011年6月1日 至 2011年8月31日	自 2012年6月1日 至 2012年8月31日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	36.06	40.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2012年3月1日から2012年8月31日まで）におけるわが国経済は、一部に緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、欧州の財政金融不安による海外経済の減速や円高の長期化などから、個人消費は低調に推移いたしました。

当社グループでは、第1四半期に引き続きショッピングセンターおよびGMS向け販売は堅調に推移いたしました。主力販路である百貨店において5月以降の販売が低調に終わりました。特に、夏物クリアランス販売が全体として盛り上がりを欠き、値引き幅が拡大したことにより粗利率が当初予定に対し悪化することとなりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は335億3千3百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失は24億2千9百万円（前年同四半期は23億6千7百万円の営業損失）、経常損失は23億3千6百万円（前年同四半期は21億5千6百万円の経常損失）、四半期純損失は25億1千万円（前年同四半期は27億6千4百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて25億2千1百万円減少し、356億2千5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円減少し、154億9千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて22億1千2百万円減少し、201億3千1百万円となりました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて10億3千7百万円減少し、87億4千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失が24億2百万円となり、売上債権の減少による増加及びたな卸資産の増加による減少等により、7億1千5百万円の減少(前年同四半期は30億1千8百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、定期預金の預け入れによる支出等により、3億3千4百万円の減少(前年同四半期は8億5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、短期借入れによる収入等により、9百万円の増加(前年同四半期は6百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,947,834	80,947,834	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	80,947,834	80,947,834		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年8月31日		80,947,834		17,005		5,751

(6) 【大株主の状況】

2012年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO.,LTD. (山東如意科技集团有限公司)	RUYI INDUSTRIAL PARK HIGH - TECH ZONE JINING CITY, SHANDONG PROVINCE, CHINA (中国山東省済寧市高新区如意工業園)	333,333	41.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,855	2.21
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	16,013	1.98
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	9,885	1.22
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,425	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,379	0.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	5,444	0.67
株式会社ルック	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号	4,637	0.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,479	0.55
ニシキ株式会社	大阪府大阪市中央区釣鐘町1丁目4-6	4,125	0.51
計		412,576	50.97

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,288,900	802,889	
単元未満株式	普通株式 504,034		
発行済株式総数	80,947,834		
総株主の議決権		802,889	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 株式会社レナウン 40株

【自己株式等】

2012年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	154,900		154,900	0.19
計		154,900		154,900	0.19

- (注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当第2四半期末現在100株あります。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2012年6月1日から2012年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2012年3月1日から2012年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,699	9,699
受取手形及び売掛金	8,949	6,398
有価証券	140	88
商品及び製品	7,653	7,749
仕掛品	610	927
原材料及び貯蔵品	710	732
繰延税金資産	-	2
その他	1,272	1,316
貸倒引当金	123	167
流動資産合計	29,912	26,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,494	7,601
減価償却累計額	6,358	6,466
建物及び構築物（純額）	1,135	1,134
機械装置及び運搬具	1,102	1,136
減価償却累計額	884	915
機械装置及び運搬具（純額）	218	221
土地	1,116	1,116
その他	2,660	2,695
減価償却累計額	2,225	2,255
その他（純額）	435	440
有形固定資産合計	2,906	2,912
無形固定資産		
その他	237	250
無形固定資産合計	237	250
投資その他の資産		
投資有価証券	2,203	2,697
差入保証金	2,416	2,414
繰延税金資産	20	19
その他	618	744
貸倒引当金	167	162
投資その他の資産合計	5,091	5,714
固定資産合計	8,234	8,877
資産合計	38,147	35,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,992	5,629
短期借入金	85	100
未払費用	2,716	2,411
未払法人税等	238	258
繰延税金負債	33	-
返品調整引当金	656	564
賞与引当金	89	105
その他	331	386
流動負債合計	10,143	9,454
固定負債		
繰延税金負債	150	365
退職給付引当金	4,831	4,970
役員退職慰労引当金	13	15
その他	663	688
固定負債合計	5,659	6,039
負債合計	15,803	15,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,005	17,005
資本剰余金	21,791	21,791
利益剰余金	16,678	19,189
自己株式	125	125
株主資本合計	21,992	19,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	647
繰延ヘッジ損益	47	47
為替換算調整勘定	57	55
その他の包括利益累計額合計	259	544
少数株主持分	91	105
純資産合計	22,343	20,131
負債純資産合計	38,147	35,625

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年3月1日 至2011年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年3月1日 至2012年8月31日)
売上高	32,992	33,533
売上原価	19,292	19,627
売上総利益	13,699	13,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,295	2,157
貸倒引当金繰入額	20	9
従業員給料	7,062	7,176
賞与引当金繰入額	80	77
退職給付費用	203	184
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
福利厚生費	1,441	1,459
その他	4,960	5,286
販売費及び一般管理費合計	16,066	16,334
営業損失()	2,367	2,429
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	37	43
受取地代家賃	235	162
その他	125	102
営業外収益合計	407	318
営業外費用		
支払利息	1	2
退職給付費用	67	67
持分法による投資損失	9	75
その他	118	79
営業外費用合計	196	224
経常損失()	2,156	2,336
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38
特別利益合計	-	38
特別損失		
固定資産売却損	153	-
減損損失	-	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197	-
災害による損失	227	-
貸倒引当金繰入額	-	50
移転費用	-	42
その他	27	-
特別損失合計	605	104
税金等調整前四半期純損失()	2,762	2,402

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	44	92
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	41	94
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,804	2,497
少数株主利益又は少数株主損失()	39	13
四半期純損失()	2,764	2,510

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,804	2,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	377
繰延ヘッジ損益	113	95
為替換算調整勘定	63	11
持分法適用会社に対する持分相当額	2	8
その他の包括利益合計	25	285
四半期包括利益	2,778	2,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,738	2,225
少数株主に係る四半期包括利益	40	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,762	2,402
減価償却費	300	304
減損損失	-	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	38
受取利息及び受取配当金	46	52
支払利息	1	2
固定資産売却損益(は益)	153	-
固定資産除却損	10	6
持分法による投資損益(は益)	9	75
投資有価証券売却損益(は益)	-	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197	-
賞与引当金の増減額(は減少)	10	16
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	324	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	166	140
売上債権の増減額(は増加)	1,134	2,548
たな卸資産の増減額(は増加)	876	430
仕入債務の増減額(は減少)	302	360
その他の流動資産の増減額(は増加)	230	45
その他の流動負債の増減額(は減少)	64	337
その他	329	151
小計	2,930	675
利息及び配当金の受取額	49	56
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	135	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,018	715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	504	1,104
定期預金の払戻による収入	524	1,068
有形固定資産の取得による支出	285	277
有形固定資産の売却による収入	36	2
無形固定資産の売却による収入	-	13
投資有価証券の取得による支出	5	-
投資有価証券の売却による収入	-	118
出資金の払込による支出	45	195
事業譲渡による支出	485	-
貸付けによる支出	71	66
貸付金の回収による収入	73	83
その他	42	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	805	334

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5	15
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,829	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	12,570	9,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,741	1 8,743

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)
1 災害による損失 東日本大震災により被災した資産の修繕に係る費用、営業休止期間中の固定費等であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2011年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2012年8月31日現在)
現金及び預金勘定 8,858百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 117百万円 現金及び現金同等物 8,741百万円	現金及び預金勘定 9,699百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 955百万円 現金及び現金同等物 8,743百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2011年3月1日至2011年8月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2012年3月1日至2012年8月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2012年2月29日)

1 その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,236	1,906	670
債券			
その他			
計	1,236	1,906	670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額180百万円)及び一部の債券(連結貸借対照表計上額140百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(2012年8月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,156	2,416	1,260
債券			
その他			
計	1,156	2,416	1,260

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額178百万円)及び一部の債券(四半期連結貸借対照表計上額88百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	34円21銭	31円 8銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	2,764	2,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	2,764	2,510
普通株式の期中平均株式数(株)	80,796,609	80,793,693

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年10月15日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2012年3月1日から2013年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2012年6月1日から2012年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2012年3月1日から2012年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2012年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。